



ウィ・キャン  
**We can!**



vol.27 2008/2 発行所 酒井大史後援会・事務所 立川市曙町2-34-6-803 TEL042-528-6522

*I never forget my first resolution.*

## 平成19年第四回都議会定例会一般質問にて 「地下自動車専用道路構想」を提案！

昨年12月に行われた都議会定例会にて一般質問を行いました。テーマは「多摩地域における高付加価値産業の創出と地域振興、それに伴う交通基盤整備について」と銘打って行いましたが、主眼は前回のWe canにてご紹介した「地下自動車専用道路構想」の提案です。この構想には多くの方から肯定的なご意見をお寄せいただいたこと、感謝申し上げます。お寄せいただいたご意見を参考に、道路建設の専門家にも相談し、構想をさらにパワーアップしました。

しかしながら議会質問にあたり、都市整備局と打ち合わせしたところ、自動車専用道路は国等の事業であり、いきなりそのような突拍子もない質問をされても都としてはお答えできないと門前払いされました。しかし現計画にない構想だからこそ提案する意義があり、都も都市計画決定において関与するのだからと、横田基地の軍民共用化等に関連して知事に提案するとして



本会議発言に至りました。

知事の答弁には、自動車専用道路という言葉はありませんでしたが、交通網整備への取り組みを明言されると共に、写真にもあるようにパネルを使った提案に対し、かなり興味を示されたので、質問終了後、その場で計画書を手渡したところ「その図もこの中に入っているの？」と関心深げにご覧になっていました。とりあえず一石を投じることは出来たと思います。今後は長島代議士に国への働きかけをしていただきながら、長期戦で取り組んでいきたいと考えています。(なおパネルに掲載した図はP 3にて紹介しています。)

「We can! ウィ・キャン」の由来は、We can!という名称は、平成6年立川市議選に初当選した際、当時26歳の若さでも仲間を力にならせた「We can do it! (やればできる)」から命名したものです。

## 総務委員長に就任。

都議会の中には9つの常任委員会があります。その筆頭委員会である総務委員会の委員長に昨年10月就任しました。

総務委員会の所管は、知事本局、青少年・治安対策本部、東京オリンピック招致本部、総務局、人事委員会、選挙管理委員会、監査委員その他に関する事項です。



1年間、委員長として自らの質問は出来ませんが、活発な議論が展開されるよう委員会運営を行っていきたく考えています。

## 「東京都犯罪被害者等支援推進計画」が策定されました。

犯罪被害者支援に関して、予てから求めてきた支援のための総合的な計画が策定されると共に、来年度予算には新規事業として22百万円が計上されました。条例制定には至らないまでも、都における支援の大きな一歩であります。

昨年9月に中間まとめが作成され、本年1月31日に本計画が発表されました。中間まとめの段階では、内容的に不十分な記述が多かったため、文書質問にて40数項目に渡る質問をしました。(回答はホームページにて。)本計画でも、まだ不十分な点はありますが、見直し規定もあり、運用を進めていく中で被害者支援が推進されることを期待しています。



### インターネットにて情報発信中!!

議会日程など最新情報や紙面に掲載しきれない情報は、ホームページ版「We can!」をご覧ください。

<http://www.daishicomcom.com/>  
また都政についてのご意見も  
下記メールアドレスにお寄せ下さい。  
[sakai@daishicomcom.com](mailto:sakai@daishicomcom.com)



東京都議会議員・民主党

# 酒井大史

だいし  
(39才)

討議資料



# 都政情報

## 代表辞任、赤字拡大 もはや死に体新銀行東京！

6月に引責辞任したばかりの新銀行東京の経営トップが、11月には早くも交代。経営悪化は「不慣れな人に任せた」からと述べてきた石原知事ですが、銀行のプロにはなり手が皆無で、後任に都の役人を送り込む始末です。

また、11月30日発表の中間決算で、累積赤字が936億円まで膨らみました。中小企業への融資は減る一方で、不良債権の処理費用はさらに増え、6月に策定したばかりの新中期経営計画にも狂いが生じています。

石原知事は「今は銀行が経営改善の取組を着実に進めていくことが重要」と述べ、「追加出資はしない」と明言していますが、新銀行東京は、もはや死に体です。

民主党は「都民に一番負担の少ない形で、新銀行東京から撤退する方法を早急に検討すべき」と主張しています。



## 政調費の透明化を 議会改革で民主党が提案

都道府県議会や区市町村議会の議員に対して月ごとに支給されている政務調査費について、不適正な使用や不十分な情報公開をめくり、各地で問題が生じています。

民主党は、政調費が都民の税金である以上、その説明責任を果たすために、1円以上の領収証を添付し、公開することを提案。また、使途基準を定めることや、チェック機能を強化するために、第三者機関の設置を求めています。

民主党の地道な説得で、この12月に、ようやく自民・公明も含めた検討会の設置が決まりました。

## CO<sup>2</sup>削減に実効性ある対策を 削減義務化・環境税を質す

石原知事は、CO<sup>2</sup>の削減に向けて、大規模事業者の削減義務化などの施策を打ち出していますが、経済団体からは、反対意見が相次いでいます。民主党は「知事が率先して、経済団体の理解と協力を得るなど、実効性のある温暖化対策に取り組むべき」と主張したのに対し、知事は「削減義務化をはじめ実効性のある施策を展開していく」と決意を表明しました。

また、都独自の環境税の導入に対して、都は「引き続き、都税調での積極的な検討をお願いしたい」と意欲を見せています。



## #8000は 夜間頼れる実施体制に拡大を



夜間、子どもの急な発熱などがあった時に、対応をアドバイスするのが小児救急電話相談です。

核家族が多い東京では、いざというとき頼りになる存在ですが、平日は夜10時、休日は夕方5時で終わってしまいます。これでは、かかりつけ医が閉まっている夜間や休日に相談することができません。

民主党が「他に頼れる所がない夜間と休日、少なくとも小児救急が混雑している夜12時から1時の時間帯までは実施すべきだ」と主張したのに対し、都は「課題として受け止め、時間延長について研究する」と答弁しました。

## 横田基地の軍民共用化 合意は基地返還の第一歩に

知事は「横田基地の軍民共用化」を公約とし、日米関係者へ積極的な働きかけを行ってきました。しかし、軍事運用等の課題が残り、米側の都合で継続協議となっています。

民主党は、基地返還を最終目標に、都民の生活環境を守りながら、地域のまちづくりを進める立場で、早期実現への取り組みを求めてきました。

今議会では、地域経済の活性化の視点から、多様な航空サービスの提供や横田基地周辺の交通網の整備も提言しています。





## 平成19年第4回都議会定例会本会議一般質問 (2007.12.12) 要旨

## 「多摩地域における高付加価値産業の創出と地域振興、それに伴う交通基盤整備について」



## 「高付加価値産業の創出について」

**酒井** 多摩シリコンバレーについて、既存の企業や研究機関等を核として、新規事業の創出や高付加価値産業の集積、それに伴う雇用の創出までも目指した一大産業集積地を目指すのか、都のイメージ、コンセプトを伺う。

**産業労働局長** 多摩地域は大学や研究機関、先端技術を有する企業が集積しており、また、都内製造品出荷額の五割以上を占めるなど、大きなポテンシャルを有しています。広域多摩エリアを多摩シリコンバレーととらえ、アジアを代表する高度で多様なものづくり産業の集積地として発展させることを目指しています。

**酒井** スウェーデンのストックホルム市を中心に形成しているシスタ・サイエンスシティでは、市のイニシアチブによって世界有数の産業集積地となり、世界のITを牽引しているのみならず、域内の雇用や住宅需要の喚起にも貢献し、産学連携も活発に行われているが、都としての多摩シリコンバレー形成に向けての課題について伺う。

**産業労働局長** 圏央道や多摩南北道路など、産業を支える都市インフラの整備を契機として、産学公連携をより一層活発化させることなどにより、新事業の創出を図っていくことが重要。平成21年度開設予定の多摩産業支援拠点において、中小企業に対する技術、経営両面からの支援を強化してまいります。

## 「横田基地の軍民共用化について」

**酒井** 横田基地の軍民共用化が実現し、民間空港として活用することになった場合、ターミナルのほか、鉄道や道路などのインフラ整備が必要となる。国内外の都市における空港の多くは、空港近くまで鉄道及び自動車専用道路が整備され、諸外国では、空港からICへ10分以内で到達できるところも多い。横田の軍民共用化に当たり、都としては横田基地へのアクセスを中心とした交通網整備についてどのように考えているのか、知事に伺う。

**知事** 航空機の利点は、遠距離の目的地に短時間で到達できること、出発地から空港までのアクセスが十分に確保されていなければ、この利点を生かすことはできない。横田周辺の既存の交通インフラも生かしながら、空港までの到達時間を可能な限り短縮して、利用者にとっていかに便利な空港とするかが重要な課題。軍民共用化が実現すれば、地元の多摩地域や横田に近接する隣県の活性化が促進され、人や物の動きが従来以上に活発になることが見込まれるため、新たな交通需要にも対応していくことが必要。軍民共用化の日米協議の進捗に合わせ、国とも連携しながら、軍民共用化に伴う交通網整備について検討を進めてまいります。

## 「多摩地域の道路整備について」

**酒井** 平成16年度末時点で、多摩の都市計画道路は延長1,425kmが計画されているが、完成率は51%にとどまっている。そのため、多摩地域の交通は、ピーク時旅行速度が時速15kmを下回る区間も多く、移動に多大な時間とエネルギーをかけざるを得ない状況。立川市には広域防災基地があるが、この中央を通る都道の南進計画も実現のめどが見えず、防災基地への陸路の確

保という点では、機能的に不十分な状況である。そこで、多摩地域における都市計画道路の整備について、今後、どのように取り組んでいくのか見解を伺う。

**都市整備局長** 多摩の28市町と共同して、昨年4月に、多摩地域における都市計画道路の整備方針を策定。交通混雑の緩和、防災機能の強化、物流を支える道路網の形成などの評価項目に照らし、第三次事業化計画として、平成27年度までに優先的に整備する路線を選定。関係市町と連携し、多摩地域の発展に資するよう、骨格幹線道路を初めとする都市計画道路ネットワークの早期形成に努めてまいります。

## 「自動車専用道路建設の提案」

中央自動車道国立府中IC付近から、広域防災基地、横田基地を通り、圏央道青梅ICを地下で結ぶものです。総延長は約21km、道路構造令に準拠し、設計速度は時速80キロ、道路区分は第二種第一級とする。土地買収費を極力かけないルートとして、当初、多摩川堤防下、残堀川地下を通るプランを考えたが、現行法のもとでは河川下の道路構築は非常に難しいとのことですので、都道下や大深度地下を活用し、大型車も通行可能な直径13m口径の大型トンネル一本、あるいはIT技術を活用し、フランスのA86号線のような規格の、乗用車や4トン小型貨物車のみが通行可能な直径6.6m口径の小型トンネルを二本建設する。

この地下自動車専用道路の建設により、横田基地へのアクセスが確保されると同時に、現在、国立府中ICから青梅IC間において、時速30km走行時70分かかる所要時間が、80km走行により所要時間30分と、40分も短縮することができ、CO<sup>2</sup>排出量の削減も可能となる。建設費の想定は、専門家によると大型トンネルの場合、用地買収費やシステム費を除き、約3,800億円、小型トンネルの場合、1,800億円とのこと。

しかし大口径のトンネルについては、走行面下の余剰空間を防災基地における防災機能の向上にも活用できる、また、小口径トンネルについては、建設コストを削減できるとともに、事故発生時の避難用トンネルとしても一方のトンネルを活用できることから、防災面でも注目すべきトンネルとなります。

いずれの計画にしても、平成17年度道路交通センサスを参考に推定をすると、中央自動車道の国立付近では毎日約45千台が通行しており、仮に30%程度が利用するだけでも、一日1万台の利用が想定され、十分利用度の見込める道路と考える。

横田基地へのアクセス道路、多摩地域の交通網拡充の一つのアイデアとして、知事におかれては、ぜひ記憶にとどめていただきたい。



長島昭久がめざす『未来に誇れる日本』

「10年先の日本」から考えよう！

今ある不都合や不条理を取り除くことは政治家の大事な仕事です。しかし、「今さえよければ」という安易な考え方で、膨大な財政赤字や劣悪な自然環境を次の世代に押し付ける政治が横行してきたことも事実。私は、敢えて、発想の原点を「未来」に置くことにより、これからこの国に生まれてくる将来世代に対しても責任を持つ政治家になりたいと決意しました。そこから導かれる税金の使い方や予算配分こそ「未来に誇れる」改革の中核です。

ハードからソフトへ、公共事業の発想を転換しよう！

戦後長きにわたり「箱もの」中心の行政が続き、橋や道路に予算を分捕ってくるのが政治家の働きを示す物差しでした。しかし、これからの10年を考えたとき、最大の公共事業は、環境、医療、教育の再生です。低炭素社会の実現はもちろん、医療と教育の現場をあずかる医師・看護師・薬剤師・介護福祉士や教師・保育士の質と量を倍増するような「公的しくみ」を再構築します。

地球規模で考え、地域から動き出そう！

私のめざす『未来に誇れる日本』は、生活者が主役、地域が主役の地域主権型社会であり、活力と愛情に満ち溢れた、世界から尊敬される国です。その実現のためには、「4つの依存」から脱却し、自立の精神を回復する必要があります。個人は役所から、地域は中央政府から、政治家は官僚から、外交はアメリカから、それぞれ自立しなければなりません。

その上で、地域において「4つの理不尽」と闘います：（1）犯罪被害者の支援、（2）原爆症認定の促進、（3）里親制度の拡充、（4）公団住宅における高齢者の居住の安定

一緒に「未来に誇れる日本」を創りましょう！



衆議院議員 長島昭久 PROFILE

1962年2月17日横浜市生まれ（寅年）。慶應義塾大学で法学修士号取得、1990年 衆議院議員公設秘書。1993年 国際政治を志して渡米、貧乏武者修行7年。1995年 米国ジョーンズ・ホプキンス大学で修士号取得。日本人初の外交問題評議会研究員に。2003年11月衆議院初当選。2005年9月2期目当選。民主党「次の内閣」防衛相、衆議院安全保障委員会筆頭理事、拉致問題特別委員会理事、外務委員会理事、文部科学委員等歴任。2007年 石破茂防衛相との共著『国防の論点』発刊。立川市曙町在住。2人の娘を持つ父として、妻とともに子育てにも奮闘中。趣味は、水彩画、読書、ゴルフ。

ホームページ：www.nagashima21.net メール：tokyo21@nagashima21.net

都議会海外調査！

昨年10月都議会海外調査団にて、温暖化等の環境問題に配慮した新エネルギー政策、ITを活用した高付加価値産業育成等について、アイスランド、スウェーデン等北欧諸国を訪問してきました。アイスランドでは水素・燃料電池を利用した新エネルギー政策等、スウェーデンでは北欧のシリコンバレーといわれるシスタ・サイエンスシティを調査しました。調査報告書については、後日都議会のホームページにて公表されますが、今回の調査結果を早速一般質問で活用させて頂きました。



酒井大史を支援して下さる皆様へのお願い

- その1 立川市にお住まいのお友達の方をご紹介下さい！
- その2 空いた時間やお休みの日にピラ配りなどをボランティアでお手伝いして下さる方を待っています！
- その3 未使用の切手や文書類などを寄付していただけますと助かります！
- その4 お友達とのサークルやお茶飲み会に、酒井大史を呼んで下さい！（都政報告等もいたします）
- その5 酒井大史後援会会員・シンクタンクメンバー募集！

後援会入会のお願い

- 会費 1口 1,000円/年
- その他 カンパなどして頂ければ助かります。
- 振込先 ①名称「酒井大史後援会」  
②多摩信用金庫 本店（普）5106462  
（本店からですと手数料がかかります）  
または郵便振替「00160-5-729481」  
（振替手数料はご負担ください）

お問い合わせ先 ☎042-528-6522 FAX042-528-6525  
ご入会頂いた方には「We can./」をはじめとして、定期的に活動報告をご郵送する他、各種ご案内をさせていただきます。

● Profile ●

(2008年1月1日現在)

昭和43年（1968年）5月8日生まれ。O型。  
立川市立第2小・中学校卒、都立武蔵村山東高校卒、中央大学法学部を普通の成績で卒業し伊藤忠建機㈱に入社、本社管理部に配属。平成6年3月市議選出馬のため退職。  
平成6年6月19日立川市議会史上最年少（26歳1カ月と11日）にて当選2期、厚生・文教委員長を歴任。平成13年6月11日都議選出馬のため退職。平成13年中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了。修士論文「地方自治体における電子取引活用基盤の法的研究」。平成13年6月24日東京都議会議員選挙初当選。平成17年7月3日東京都議会議員選挙2期目当選。総務委員会委員長、民主党東京都第21区総支部幹事長。同立川市支部支部長。行政書士。東京都行政書士会立川支部顧問。  
北多摩西（立川）BBS会員。立川青年会議所会員。  
趣味は、スキー、映画・音楽鑑賞、ツーリング、MA C。著書は、共著「はじめよう！被害者支援」被害者支援を創る会。身長：175cm 体重：86kgぐらい